



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 ジャパンパイル株式会社
コード番号 5288 URL <http://www.japanpile.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当役員 (氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4192

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,177	4.7	830	2.4	867	△1.6	578	5.7
26年3月期第1四半期	15,449	23.6	810	115.5	881	99.6	547	76.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 583百万円 (△17.4%) 26年3月期第1四半期 706百万円 (132.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.76	—
26年3月期第1四半期	18.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	54,780	23,926	41.2	653.85
26年3月期	56,390	23,372	39.4	642.78

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,580百万円 26年3月期 22,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	4.2	1,900	△0.6	1,900	△6.1	1,200	△3.8	34.75
通期	67,000	1.9	3,850	△2.9	3,850	△9.2	2,450	△8.0	70.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	34,534,092 株	26年3月期	34,534,092 株
27年3月期1Q	312 株	26年3月期	312 株
27年3月期1Q	34,533,780 株	26年3月期1Q	29,018,050 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の落ち込みが見られるものの、好調な企業業績により雇用や賃金の改善の動きも見られ、先行きに明るさが見られる展開となりました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が前年度に引き続き底堅く推移しているものの、民需は建設資材の高騰と建設現場での人手不足が続ぎ、発注側もゼネコン側も新規発注に慎重な姿勢が続いたことから、全体の出荷量は前年同四半期比減少しました。

このような厳しい事業環境ではありましたが、当社グループ売上高は、コンクリートパイル部門、場所打ち杭部門ともに前年同四半期比微増し、鋼管杭部門の減少があったものの、昨年12月にベトナムのPhan Vu Investment Corporationを連結子会社とした効果もあり、当第1四半期の売上高は161億77百万円（前年同四半期比4.7%増）と前年同期を上回りました。利益面では、営業利益は8億30百万円（同2.4%増）、経常利益は8億67百万円（同1.6%減）、四半期純利益は5億78百万円（同5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億9百万円減少し、547億80百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が14億81百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億64百万円減少し、308億54百万円となりました。主な要因は、借入金及びリース債務が返済などにより6億42百万円減少、未払法人税等が納税などにより5億21百万円減少、そのほか設備投資に関連する負債が決済により減少したことなどによるものであります。

純資産については、四半期純利益計上による増加5億78百万円、配当金の支払いによる減少2億41百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加し239億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,564	10,082
受取手形及び売掛金	19,881	19,937
未成工事支出金	2,796	2,367
商品及び製品	3,190	3,300
原材料及び貯蔵品	650	650
その他	1,527	1,593
貸倒引当金	△171	△170
流動資産合計	39,438	37,761
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,452	4,452
その他（純額）	8,722	8,591
有形固定資産合計	13,175	13,044
無形固定資産		
のれん	423	192
その他	352	337
無形固定資産合計	775	530
投資その他の資産		
その他	3,236	3,679
貸倒引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	3,000	3,443
固定資産合計	16,951	17,019
資産合計	56,390	54,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,499	7,263
ファクタリング未払金	13,047	12,602
短期借入金	1,373	1,338
1年内返済予定の長期借入金	1,637	1,339
未払法人税等	865	344
賞与引当金	434	279
その他	2,862	2,665
流動負債合計	27,718	25,834
固定負債		
長期借入金	1,777	1,558
役員退職慰労引当金	184	188
退職給付に係る負債	401	389
負ののれん	324	251
その他	2,610	2,632
固定負債合計	5,299	5,019
負債合計	33,018	30,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	8,868	9,222
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,831	22,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	365
為替換算調整勘定	70	48
退職給付に係る調整累計額	△19	△18
その他の包括利益累計額合計	366	395
少数株主持分	1,174	1,346
純資産合計	23,372	23,926
負債純資産合計	56,390	54,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,449	16,177
売上原価	12,986	13,521
売上総利益	2,463	2,656
販売費及び一般管理費	1,652	1,826
営業利益	810	830
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	15	19
負ののれん償却額	73	73
その他	33	46
営業外収益合計	123	140
営業外費用		
支払利息	33	65
持分法による投資損失	12	—
その他	7	38
営業外費用合計	53	104
経常利益	881	867
特別利益		
固定資産売却益	8	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	0	1
会員権売却損	8	—
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	880	867
法人税等	323	292
少数株主損益調整前四半期純利益	556	574
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△3
四半期純利益	547	578

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	556	574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	50
為替換算調整勘定	—	△42
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△0
その他の包括利益合計	150	8
四半期包括利益	706	583
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	697	607
少数株主に係る四半期包括利益	9	△24

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。